



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 増本 勝彦 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	108,851	4.7	150	—	△469	—	△1,597	—
2019年3月期第1四半期	103,918	△4.6	△2,270	—	△2,913	—	△3,357	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △2,031百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △4,193百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△16.59	—
2019年3月期第1四半期	△34.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	489,754	170,360	33.7
2019年3月期	504,682	175,099	33.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 165,019百万円 2019年3月期 169,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,000	4.5	20,000	23.1	16,000	31.7	9,500	93.8	98.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	102,483,603株	2019年3月期	102,483,603株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	6,156,784株	2019年3月期	6,156,644株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	96,326,876株	2019年3月期1Q	96,307,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(企業結合等関係)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となり、営業利益は前年同期の営業損失から黒字転換しました。

売上高は、1,088億5千1百万円と、前年同期比4.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、ベルリッツ事業において減収となったものの、国内教育事業において、「進研ゼミ」の価格改定と延べ在籍数増加に加え、2019年1月8日付でClassi㈱、㈱EDUCOMを連結子会社にしたことによる増収があったこと、及び介護・保育事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと等による増収があったこと、並びにグローバルこどもちゃれんじ事業において、主に中国と国内の「こどもちゃれんじ」の価格改定等による増収があったことです。

営業利益は、グローバルこどもちゃれんじ事業において減益となったものの、国内教育事業、及び介護・保育事業における増収による増益等により、1億5千万円（前年同期は22億7千万円の営業損失）となりました。

経常損失は、4億6千9百万円（前年同期は29億1千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、15億9千7百万円（前年同期は33億5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、487億6千6百万円と、前年同期比7.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」で価格改定と延べ在籍数増加による増収があったこと、及び2019年1月8日付でClassi㈱、㈱EDUCOMを連結子会社にしたことによる増収があったことです。

利益面では、増収による増益等により損失が縮小し、12億5千9百万円の営業損失（前年同期は27億4千3百万円の営業損失）となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、131億7千6百万円と、前年同期比4.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、台湾で延べ在籍数減少による減収があったものの、中国と国内の「こどもちゃれんじ」で価格改定による増収があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、中国における販売コスト増、及び国内事業において販売費の投下時期を早めたこと等により、6億8千4百万円と、前年同期比27.0%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、301億5千2百万円と、前年同期比6.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比8ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益等により、27億5百万円と、前年同期比50.7%の増益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、114億4千4百万円と、前年同期比5.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、為替換算時のマイナス影響に加え、中国からの留学生の減少等によるELS事業（留学支援事業）の減収、及び北欧の語学教育事業のフランチャイズ化による減収があったことです。

利益面は、減収による減益があったものの、コスト削減により損失が縮小し、13億3千4百万円の営業損失（前年同期は13億4千2百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、110億1百万円と、前年同期比3.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、通信販売事業の販売を抑制したことです。

営業利益は、減収による減益があったものの、通信販売事業及び出版事業のコスト削減等により、4千6百万円（前年同期は1億4千3百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	3,759	3,635	96.7	12,516
中学講座事業	6,915	7,404	107.1	24,760
小学講座事業	13,066	14,591	111.7	50,365
学校向け教育事業	11,362	11,491	101.1	53,982
その他	10,348	11,619	112.3	50,437
小計	45,452	48,742	107.2	192,064
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	4,324	4,530	104.8	17,923
海外こどもちゃれんじ講座事業	6,082	6,395	105.2	27,252
その他	2,150	2,241	104.2	11,267
小計	12,557	13,168	104.9	56,443
介護・保育事業	28,193	30,141	106.9	116,999
ベルリッツ事業	11,962	11,190	93.5	49,275
その他	5,752	5,609	97.5	24,647
合計	103,918	108,851	104.7	439,431

(注) 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	445	422	94.8	1,483
中学講座	1,200	1,175	97.9	4,293
小学講座	3,480	3,588	103.1	13,361
合計	5,126	5,186	101.2	19,138

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,259	2,268	100.4	9,523
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	3,710	3,729	100.5	14,867
合計	5,970	5,997	100.5	24,390

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	23	24	1	24
くらら	41	40	△1	40
グラニー&グランダ	134	141	7	140
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	45	46	1	45
ここち	14	14	—	14
リレ	2	2	—	2
合計	316	324	8	322

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ (米州)	309	262	84.8	1,309
ヨーロッパ	726	699	96.3	2,913
アジア	384	388	100.9	1,614
合計	1,420	1,350	95.0	5,837

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz (ベルリッツ) Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から3月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から6月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(2019年1月から6月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	2018年1月～6月 累計	2019年1月～6月 累計 (速報値)	
アメリカズ (米州)	659	557	84.5
ヨーロッパ	1,474	1,370	92.9
アジア	798	800	100.3
合計	2,932	2,728	93.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,897億5千4百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%、149億2千8百万円減少しました。

流動資産は、2,501億5千6百万円と、前連結会計年度に比べ5.4%、141億5千4百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,482億4千4百万円と、前連結会計年度に比べ0.6%、8億9千2百万円増加しました。

無形固定資産は、380億7千万円と、前連結会計年度に比べ2.8%、10億9千6百万円減少しました。この減少は、主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、532億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、5億6千9百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,193億9千4百万円と、前連結会計年度に比べ3.1%、101億8千8百万円減少しました。

流動負債は、1,564億7千万円と、前連結会計年度に比べ10.2%、177億6千5百万円減少しました。この減少は、主に未払金、支払手形及び買掛金、並びに1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、1,629億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ4.9%、75億7千6百万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,703億6千万円と、前連結会計年度に比べ2.7%、47億3千9百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,681	163,651
受取手形及び売掛金	33,247	31,291
有価証券	34,466	2,546
商品及び製品	26,228	19,477
仕掛品	2,889	4,574
原材料及び貯蔵品	1,830	1,722
その他	57,720	28,560
貸倒引当金	△1,755	△1,668
流動資産合計	264,310	250,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,019	29,174
土地	35,145	35,147
リース資産（純額）	74,124	75,431
その他（純額）	9,063	8,491
有形固定資産合計	147,352	148,244
無形固定資産		
のれん	12,703	12,126
その他	26,462	25,943
無形固定資産合計	39,166	38,070
投資その他の資産		
投資有価証券	13,072	12,851
その他	40,871	40,521
貸倒引当金	△91	△88
投資その他の資産合計	53,853	53,283
固定資産合計	240,372	239,598
資産合計	504,682	489,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,748	10,507
1年内返済予定の長期借入金	19,186	14,181
未払法人税等	3,075	1,617
前受金	91,294	90,908
添削料引当金	305	520
賞与引当金	6,582	3,410
返品調整引当金	394	340
その他	37,647	34,983
流動負債合計	174,235	156,470
固定負債		
長期借入金	19,099	24,059
リース債務	79,967	81,278
役員退職慰労引当金	67	69
退職給付に係る負債	7,765	7,774
その他	48,447	49,742
固定負債合計	155,347	162,924
負債合計	329,583	319,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,661	13,661
資本剰余金	29,554	29,554
利益剰余金	152,164	148,090
自己株式	△21,360	△21,360
株主資本合計	174,021	169,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,372	1,211
為替換算調整勘定	△5,749	△5,899
退職給付に係る調整累計額	△266	△240
その他の包括利益累計額合計	△4,643	△4,927
新株予約権	105	105
非支配株主持分	5,616	5,235
純資産合計	175,099	170,360
負債純資産合計	504,682	489,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	103,918	108,851
売上原価	64,018	65,424
売上総利益	39,899	43,427
返品調整引当金戻入額	399	394
返品調整引当金繰入額	337	340
差引売上総利益	39,962	43,480
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	4,508	4,486
広告宣伝費	3,338	3,180
給料及び手当	8,412	8,556
賞与引当金繰入額	1,217	1,282
退職給付費用	377	362
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
貸倒引当金繰入額	88	70
その他	24,285	25,389
販売費及び一般管理費合計	42,233	43,330
営業利益又は営業損失(△)	△2,270	150
営業外収益		
受取利息	112	135
固定資産賃貸料	87	81
補助金収入	272	173
その他	296	488
営業外収益合計	768	880
営業外費用		
支払利息	1,162	1,322
固定資産賃貸費用	47	33
その他	200	143
営業外費用合計	1,410	1,499
経常損失(△)	△2,913	△469
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,913	△469
法人税等	468	1,274
四半期純損失(△)	△3,382	△1,743
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△146
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,357	△1,597

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,382	△1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	△163
為替換算調整勘定	△713	△150
退職給付に係る調整額	49	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△811	△287
四半期包括利益	△4,193	△2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,160	△1,882
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,913	△469
減価償却費	4,851	5,000
引当金の増減額 (△は減少)	△3,989	△3,542
その他の損益 (△は益)	1,228	1,282
売上債権の増減額 (△は増加)	811	1,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,200	5,234
未収入金の増減額 (△は増加)	26,675	29,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,969	△5,222
未払金の増減額 (△は減少)	△6,144	△4,635
前受金の増減額 (△は減少)	1,759	△633
その他の資産・負債の増減額	2,646	4,300
小計	22,156	32,741
利息及び配当金の受取額	121	127
利息の支払額	△1,162	△1,321
法人税等の支払額	△6,589	△2,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,525	28,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,605	△1
有価証券の売却による収入	8,610	19,405
有形固定資産の取得による支出	△1,025	△612
ソフトウェアの取得による支出	△1,918	△2,647
投資有価証券の取得による支出	△208	△45
投資有価証券の売却による収入	255	153
定期預金の純増減額 (△は増加)	914	191
その他	△311	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,288	15,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,044
配当金の支払額	△4,491	△2,366
リース債務の返済による支出	△563	△629
その他	△324	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,379	△3,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△931	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,926	41,489
現金及び現金同等物の期首残高	138,304	112,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,230	154,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「リース資産(純額)」が1,342百万円増加し、「流動負債」の「その他」が445百万円及び「固定負債」の「リース債務」が974百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は68百万円減少しております。

なお、本会計基準の適用により新たに計上されることとなった使用権資産は、リース資産に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,452	12,557	28,193	11,962	98,165	5,752	103,918	—	103,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	3	13	166	210	5,596	5,806	△5,806	—
計	45,479	12,560	28,207	12,128	98,375	11,348	109,724	△5,806	103,918
セグメント利益 又は損失(△)	△2,743	937	1,795	△1,342	△1,352	△143	△1,496	△774	△2,270

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△774百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△690百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,742	13,168	30,141	11,190	103,242	5,609	108,851	—	108,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	8	11	254	297	5,391	5,688	△5,688	—
計	48,766	13,176	30,152	11,444	103,539	11,001	114,540	△5,688	108,851
セグメント利益 又は損失(△)	△1,259	684	2,705	△1,334	795	46	841	△691	150

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△706百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

2019年1月8日付で当社の連結子会社であるClassi(株)が行った㈱EDUCOMとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2019年7月5日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2019年8月1日に払込が完了しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月9日開催の取締役会及び2017年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して、報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。また、2018年7月6日開催の取締役会において、新たに、上記目的に加え、当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除きます。）に対して、より長期にわたり当社に勤務するインセンティブを与えるとともに、株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。さらに、今回、当社の幹部社員に対しても、同様の目的で譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決定しました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年8月1日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 29,596株
(3) 発行価額	1株につき2,598円
(4) 発行総額	76百万円
(5) 資本組入額	1株につき1,299円
(6) 資本組入額の総額	38百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	2019年8月1日から2022年7月31日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 合計16,523株 当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除く。）及び幹部社員17名 合計13,073株